

インド、半年ぶりに利下げを実施 経済成長を後押しする0.25%の利下げ

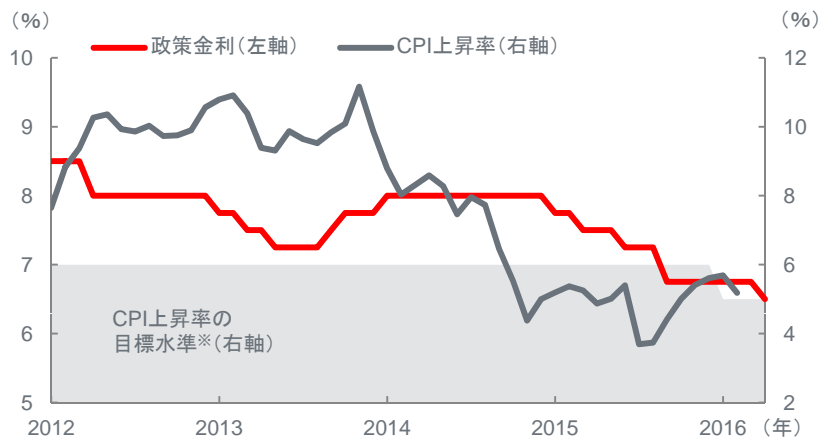
ご参考資料 2016年4月6日

インド準備銀行(RBI、中央銀行)は4月5日の金融政策決定会合で、政策金利(レポ金利)を0.25%引き下げ、6.50%とすると発表しました。インドでは2015年9月29日以来、およそ半年ぶりの利下げとなります。インドの金融政策と今後の見通しについて、ご説明します。

政策金利を6.50%に引き下げ

- 4月5日、RBIは定例の金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利であるレポ金利を6.75%から6.50%に引き下げることを決定しました。政策金利の引下げは今年初めてとなりますが、昨年1月に始まった今回の利下げサイクルにおいては5回目となります。
- 前回2月2日の金融政策決定会合後の声明文で、RBIのラジャン総裁は「予算案で歳出を抑制しつつ構造改革が進めば、金融緩和の余地が高まる」との見解を示していましたが、2月末に発表された予算案で財政規律が堅持されたことによって、利下げの可能性が高まったと見られていました。
- また、3月14日に発表された2月の消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)は+5.18%と前月から鈍化し、市場予想を下回ったことも利下げ期待につながりました。

政策金利と消費者物価指数(CPI)上昇率*(前年同月比)の推移
(2012年1月～2016年4月)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
* CPI上昇率は、2014年12月までは旧基準(2010年=100)、2015年1月以降は新基準(2012年=100)。データは2016年2月まで。
※RBIによるCPI上昇率の目標水準は、2016年1月までに+6%、2016年以降は2017年3月までに+5%。

流動性管理のフレームワークを改善

- RBIは昨年の1月から積極的に利下げを行ってきましたが、銀行が抱える不良債権への対応の難しさなどを背景に、利下げが銀行の貸出金利に反映されにくい状況となっていました。今年に入ってから不良債権の処理に進展が見られています。さらに今回、貸出金利の引下げを促すため、RBIは0.25%のレポ金利の引下げに加えて、RBIによる資金供給などの流動性管理のフレームワークを改善する対策を示しました。

インドルピーの推移(2014年1月1日～2016年4月5日)

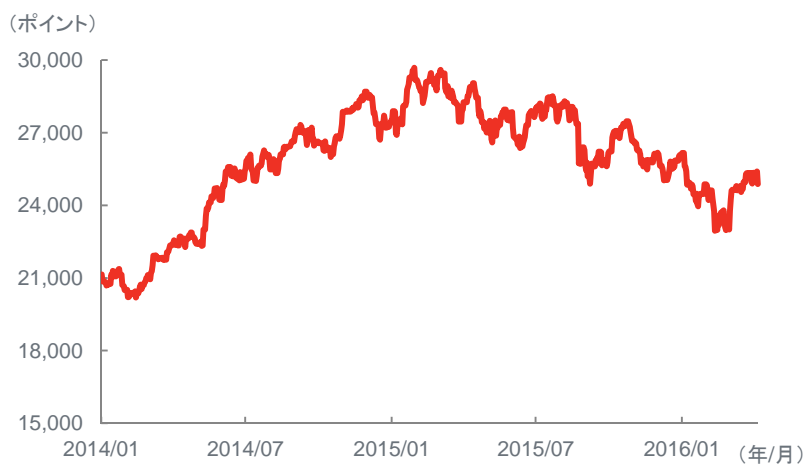


出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
* 対米ドルは100ルピー当たり。

市場の反応と今後の見通し

- 4月5日のインド株式市場（SENSEX指数）は24,883.59ポイント（前日比2.0%下落）、債券市場（10年国債利回り）は7.461%（前日比0.05%上昇）、インドルピー（100ルピー当たり）は1.504米ドル（前日比0.4%下落）となりました。前日まで株式市場、債券市場ともに堅調となっていたことから、今回の政策金利の引下げは金融市場で織り込み済みであったと考えられます。
- RBIは、今後のモンスーン期の雨量や原油をはじめとした商品価格の動向などの不確定要素を挙げながらも、CPI上昇率は緩やかに鈍化して今年度中は前年度比+5%近辺に留まり、2017年3月に+5%の目標を達成できるとの見方を示しました。
- 十分な雨量を背景に食料品価格が落ち着いて推移すれば、物価の安定により追加利下げが行われる可能性もあると見られます。2年連続での少雨の後、今年は平年を上回る降雨量になるとの民間の予報会社の予測も出ており、今後の物価の動向が注目されます。

インドSENSEX指数の推移(2014年1月1日～2016年4月5日)



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インド10年国債利回りの推移(2014年1月1日～2016年4月5日)



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。